

経済財政政策部局の動き：経済の動き クラウド会計データを活用した 経済動向分析の手法

—経済財政分析ディスカッション・
ペーパー・シリーズ DP/25-2から—

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（企画担当）付

酒井 遼

はじめに

コロナ禍以降、既存の公的統計とは異なる迅速かつ精緻な情報源として「ビッグデータ」への期待が集まっている。その中で、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）では、我が国において本格的な活用が待たれている新たなビッグデータであるクラウド会計データを用いた分析を行った。

クラウド会計データとは、顧客企業の会計処理を銀行口座やクレジットカードと紐づけて記録し、決算に必要な帳簿書類作成や税務申告を支援するサービスから得られる企業データである。クラウド会計データから、小規模事業者や個人事業主の損益計算書、貸借対照表等のパネルデータや、各項目を作成するための内訳情報が入手可能であり、各企業が実際に会計処理したデータに基づくため正確性が高い。

本稿では、本年6月に公表した「DP/25-2 クラウド会計データを活用した経済動向分析の手法」より、①公的統計との整合性の確認、②財務指標の分布の把握、③金利上昇ショックの簡易シミュレーション、④補助金有無による固定資産への影響について解説を行う。

データの概要

本分析で用いた株式会社マネーフォワードが保有するクラウド会計データでは、法人、個人事業主の属性情報（業種、所在地、従業員数等）や損益計算書、貸借対照表等が取得可能である。特に、「経済センサス活動調査」や「中小企業実態基本調査」等の既存の公的統計では速報性や調査規模の観点からみて必ずしも十分ではない小規模事業者や個人事業主に関する情報を、クラウド会計データでは迅速かつ精緻に把握できる。

ここで、他の公的統計と比べてサンプルサイズの大きい全数調査である「令和3年経済センサス活動調査」とクラウド会計データを比較し、サンプルの代

表性を確認した。クラウド会計データのサンプル数（2020年度）は、法人約36,000、個人事業主約64,000であり、業種別、地域別、従業員規模別、売上高規模別にてサンプルを比較した。例えば、売上高規模別（法人と個人事業主の合計）では、本データは売上高1千万未満の小規模な企業等の比率が高くなっている（図表1）。

図表1 売上高規模別の企業等数（2020年度）

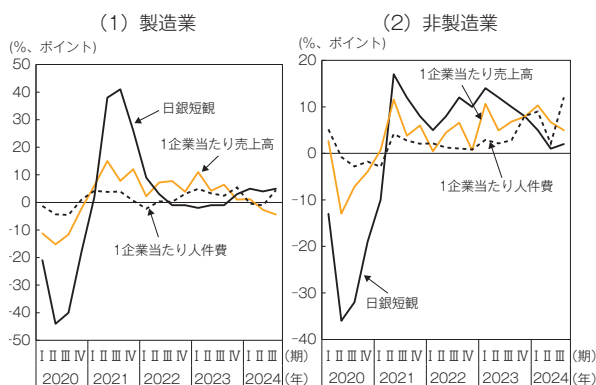
売上高規模	クラウド会計データ		経済センサス		差分 (% pt)
	法人数+個人 事業主数(社)	(%)	企業等数(社)	(%)	
300万円未満	26,789	26.8	606,343	17.3	9.6
300～1000万円未満	32,594	32.7	790,103	22.5	10.1
1000万円～3000万円未満	18,357	18.4	720,320	20.5	-2.1
3000万円～1億円未満	12,049	12.1	678,682	19.4	-7.3
1～3億円未満	6,060	6.1	394,497	11.2	-5.2
3～10億円未満	2,910	2.9	196,447	5.6	-2.7
10億円～100億円未満	1,031	1.0	104,424	3.0	-1.9
100億円以上	18	0.0	16,302	0.5	-0.4
合計	99,808	100	3,507,118	100	0.0

分析結果

① 公的統計との整合性の確認

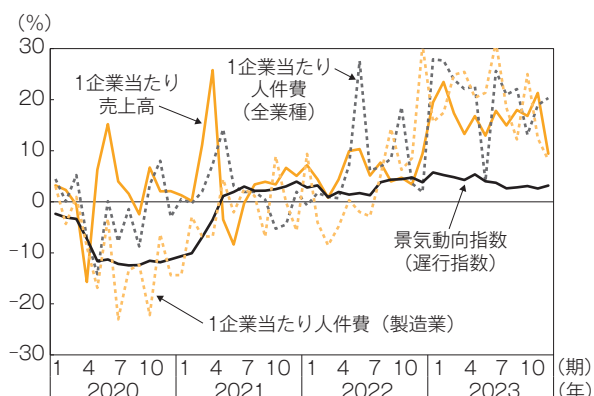
クラウド会計データから得られた法人及び個人事業主の経理情報を主要な景気指標と比較し、クラウド会計データの動向がどの程度景気と連動しているかの確認を行った。例えば、クラウド会計データの法人の1企業当たり売上高において、「日銀短観」と同様に、製造業、非製造業ともに、コロナ禍の2020年Q2以降の落ち込みと2021年における回復等の動向が確認された（図表2）。

図表2 「日銀短観」の前年同期差とクラウド会計データ（法人）の1企業当たり売上高及び1企業当たり人件費の前年同期比の比較



また、「景気動向指数」（運行指数）との比較では、個人事業主の全業種と製造業の人件費でやや近い動きが確認できた（図表3）。この背景として、雇用関連の統計は景気指標からやや遅れて動く性質があり、1企業当たり人件費は景気に遅れて動く「景気動向指数」（運行指数）と比較的整合的な可能性がある。

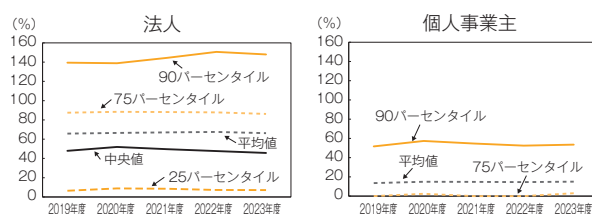
図表3 「景気動向指数」(運行指数)とクラウド会計データ(個人事業主)の1企業当たり売上高(全業種)及び1企業当たり人件費(全業種及び製造業)の前年同期比の比較



② 財務指標の分布の把握

個社ごとの決算書帳票項目や勘定科目といった詳細な情報に紐づくクラウド会計データの特徴を活かし、公的統計では捕捉が難しい小規模事業者や個人事業主の経営動向を把握した。例えば、2023年度の借入金比率は、中央値で法人45.7%、個人事業主0.0%、平均値で法人66.2%、個人15.0%となり、法人よりも個人事業主が低いことが確認された(図表4)。業種別でみると、飲食業、医療・福祉が高く、情報通信は低い。また、地域別でみると、東京圏が低く、三大都市圏外が高いことが分かり、期間を通じ分布の大きな変動はみられなかった。

図表4 借入金比率の分布(2019~2023年度)



(備考) 個人事業主の借入金比率の10パーセンタイル、25パーセンタイル、中央値は、いずれの期間も0%。

③ 金利上昇ショックの簡易シミュレーション

2023年度データを用いて、借入のある企業に対し、借入金の金利が1%上昇した場合、赤字や債務超過に転じる企業がどの程度増えるか、機械的に試算した(簡易化のため、受取金利の変化等は考慮していない)。

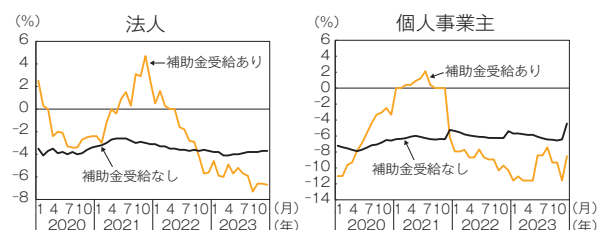
業種別でみると、赤字企業比率は、法人の不動産業で最も大きく影響を受ける結果となった一方、債務超過企業比率は、法人、個人事業主ともにどの業種でも微増となった。

④ 補助金受給有無による固定資産への影響

2021事業年度のみ、補助金受給企業(IT導入補助

金等の4つの補助金のうち、いずれか1つ以上を受給した企業)と全期間にわたり受給しなかった企業の固定資産の動向について分析した。法人、個人事業主ともに、補助金を受給しなかった企業は対象期間において一貫してマイナスの傾向であった一方、受給した法人は2021年後半から2022年前半に、個人事業主は2021年にそれぞれ伸び率がプラスの期間が存在する(図表5)。補助金に一定の投資誘発効果があった可能性を示唆している。

図表5 固定資産の1企業当たり前年同月比(伸び率)の中央値推移



政策・実務への含意

クラウド会計データは、公的統計の発表に先んじて企業部門の収益や費用の変化を早期に把握でき、景気の全体感と整合的なシグナルを月次で提供しうる。また、中小企業対策の観点からは、業種・地域別の借入金比率や赤字・債務超過企業比率の分布を基に、金利局面転換時の脆弱層を早期に抽出し、資金繰りや事業再構築支援の優先順位付けに活用できる可能性がある。補助金の効果検証でも、クラウド会計データから補助金の受給に関するデータを抽出し、財務指標と結びつけて様々な補助金の効果分析へ適用可能であることが示唆された。

以上、クラウド会計データについて、その特徴を整理し、サンプルの代表性や時系列データの推移等の公的統計との比較や、金融情勢等の環境変化を受けた企業経営への影響分析、及び補助金受給企業の経営動向の把握を通じてEBPMツールとしての有用性を検証した。本分析が、更なるビッグデータ活用に向けた機運醸成の一助となることを期待する。

参考文献

- 野口美香他(2025)「クラウド会計データを活用した経済動向分析の手法」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/25-2 2025/06
<https://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp252.pdf>

酒井 遼(さかい りょう)